日本成長戦略と企業知財実務の構造的転換

2027年度からの「集中投資期間」に向け、国の成長戦略と知財優遇制度を踏まえた企業知財部門の変革方針

国家政策と知的財産・優遇制度の同期



370兆円超の官民投資

5年間の集中投資期間（2027〜2031年度）





イノベーションボックス税制による30%所得控除

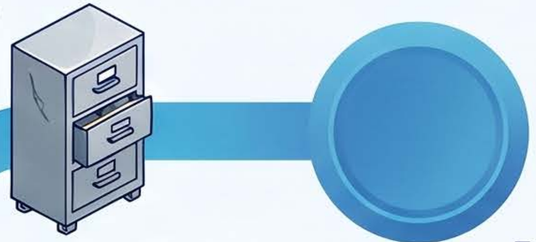
自社開発掲許・AIプログラム所得への本格的税制優遇



IPランドスケープ（IPL）の実施要件化

国の大型R&D採択・評価に客観的根拠提示が必須

企業知財部門が推進すべき構造改革



コストセンター



「無形資産のアーキテクト」へ

財務的インパクトを客観証明し、企業価値向上を牽引



AI活用による知財業務のスマイルカーブ化

中間工程をAIへ委ね、源流（課題設定）と出口（戦略提案）に集中



AI発明における「人間の関与（Conception）」の証跡管理

最高裁判決を受け、人間による着想・検証プロセスの詳細ログ保管を義務化



Gemini Notebook